

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年6月1日  
(第25期) 至 平成15年5月31日

**カッパ・クリエイト 株式会社**

(431256)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、仕入及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 新株予約権等の状況 .....	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(4) 所有者別状況 .....	21
(5) 大株主の状況 .....	22
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
第5 経理の状況 .....	30
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	57
2. 財務諸表等 .....	58
(1) 財務諸表 .....	58
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	77
(3) その他 .....	79
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	80
第7 提出会社の参考情報 .....	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	82

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年8月28日
【事業年度】	第25期（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 操
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町三丁目372番地
【電話番号】	048(666)6313
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池端 伸穂
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町三丁目372番地
【電話番号】	048(666)6313
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池端 伸穂
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
売上高	千円	17,469,227	21,098,583	26,639,087	39,408,246	52,770,628
経常利益	千円	659,990	1,415,919	2,890,824	4,700,085	6,813,632
当期純利益	千円	346,567	410,687	1,158,268	2,325,541	3,354,963
純資産額	千円	3,176,132	4,088,760	4,899,346	10,837,811	14,090,224
総資産額	千円	8,070,091	13,573,635	18,871,170	29,213,123	39,013,017
1株当たり純資産額	円	419.68	540.26	647.30	1,295.02	1,661.41
1株当たり当期純利益	円	45.79	54.26	153.03	297.51	384.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	152.83	296.11	383.29
自己資本比率	%	39.36	30.12	25.96	37.10	36.12
自己資本利益率	%	11.54	11.31	25.77	29.55	26.92
株価収益率	倍	21.40	53.44	35.02	24.06	16.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	1,954,913	3,423,861	5,171,593	6,884,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	2,703,676	6,680,363	9,599,957	9,920,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	3,910,171	2,584,133	6,581,238	4,940,302
現金及び現金同等物の期末残高	千円	595,795	3,757,204	3,084,836	5,237,711	7,141,822
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	539 [1,770]	606 [2,210]	751 [3,335]	884 [4,556]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期までについては新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、またストックオプション制度を採用していないため記載しておりません。

3. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高	千円	14,178,918	17,811,910	23,279,994	35,895,583	49,024,266
経常利益	千円	520,933	1,260,287	2,613,847	4,436,651	6,750,820
当期純利益	千円	313,541	413,464	1,036,688	2,254,364	3,352,072
資本金	千円	2,017,475	2,017,475	2,017,475	4,041,475	4,104,483
発行済株式総数	株	7,568,800	7,568,800	7,568,800	8,368,800	8,404,000
純資産額	千円	3,369,612	4,281,471	4,968,359	10,853,900	14,112,771
総資産額	千円	7,271,045	12,556,208	17,576,580	27,995,151	36,443,207
1株当たり純資産額	円	445.20	565.67	656.42	1,296.94	1,668.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	15 (-)	30 (-)	30 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益	円	41.43	54.63	136.96	288.41	388.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	136.78	287.05	386.85
自己資本比率	%	46.34	34.10	28.27	38.77	38.73
自己資本利益率	%	9.76	10.81	22.42	28.50	26.85
株価収益率	倍	23.66	53.09	39.13	24.82	16.56
配当性向	%	-	27.45	21.90	10.40	12.88
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	423 [1,261]	465 [1,550]	546 [1,994]	688 [3,081]	792 [4,268]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期までについては新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、またストックオプション制度を採用していないため記載しておりません。

3. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

現代表取締役会長徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町：現在地）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得（現・連結子会社）の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	K Gアセット・マネジメント(株)（100%子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業は、寿司・うどんを主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、「第5 経理の状況1(1)注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔寿司事業〕 会社総数2社（当社及びK Gアセット・マネジメント㈱）

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

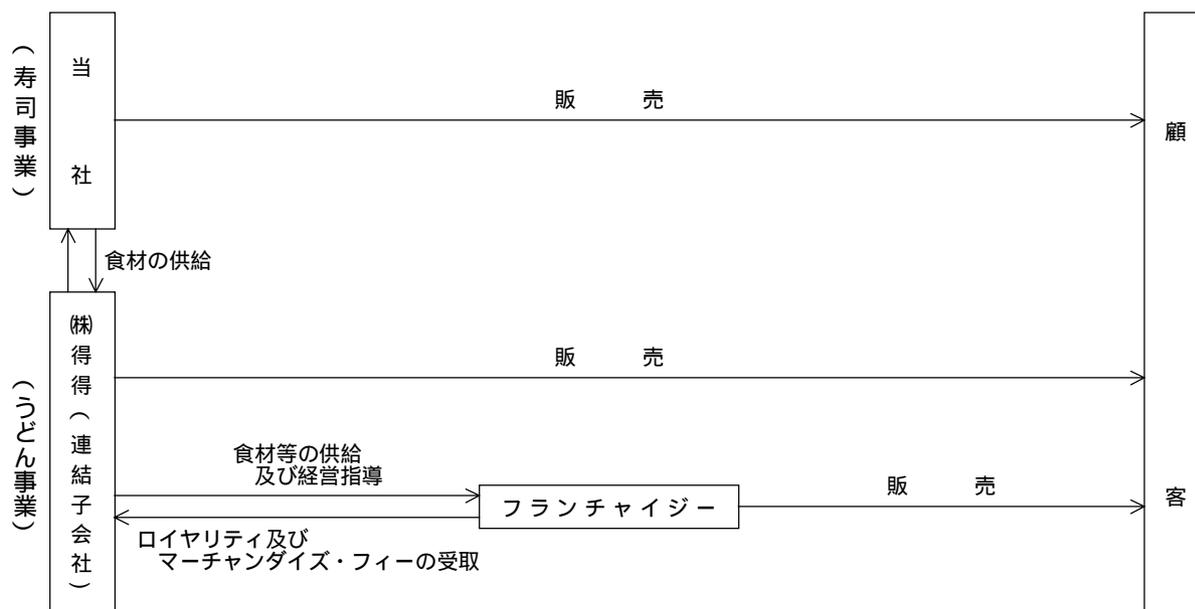
また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

〔うどん事業〕 会社総数1社（㈱得得）

直営事業 直営によるうどん店のチェーン展開を行っております。

FC事業 フランチャイジーにうどん食材等の供給を行うとともに経営指導、ロイヤリティ及びマーチャンダイズ・フィーの受取を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



上記の他、その他の関係会社として㈱ジェム・エンタープライズがあり、不動産賃貸業を営んでおります。また、K Gアセット・マネジメント㈱は、当社に対して店舗賃貸のみ行う予定であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(株)得得	大阪府大阪 市北区	225,000	うどん事業	93.6	7	-	-	食材の供給	なし	なし
KGアセット・ マネジメント(株)	埼玉県さい たま市北区	10,000	寿司事業	100.0	4	-	-	不動産賃貸	(注)2	なし

(注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 翌連結会計年度より、当社に対し店舗の賃貸を行う予定であります。

##### (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(株)ジェム・エン タープライズ	長野県長野 市	87,500	不動産賃貸業	32.1	-	-	-	不動産賃貸	(注)	なし

(注) 当連結会計年度中には、当社に対し店舗の賃貸を行っていましたが、当連結会計年度末には当該取引を解消しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
寿司事業	792(4,268)
うどん事業	92( 288)
合計	884(4,556)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し133人増加しましたのは、出店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
792(4,268)	26.98	4.21	4,308,370

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末に比し104人増加しましたのは、出店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

結成年月日 平成9年5月30日

名称 カッパ・クリエイト睦労働組合

所属上部団体 なし

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

組合員数 4,671人

連結子会社

現在、労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期的不況下において上場企業の倒産件数や完全失業率が戦後最悪を記録した上、企業収益の低迷及び金融不安、雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷等により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費マインドの冷え込みを背景に客数が減少し、既存店での売上高、客単価がともに低下傾向にあるなかで、産地偽装表示事件に加えて無許可食品添加物使用問題等が発生するなど、業界全体は、一段と厳しい状況を迎えることとなりました。

このような状況のもと、当社は少子化・高齢化、単身・二世帯の増加、女性の就業率の上昇等の中で、食市場全体の変化を把握した上で、商品やサービスに強いこだわりをもち、お客様にご満足いただけるよう品質と鮮度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高527億7千万円（前年同期比33.9%増）、経常利益68億1千3百万円（同45.0%増）、当期純利益33億5千4百万円（同44.3%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 寿司事業

店舗販売面につきましては、顧客動向と採算性を重視した店舗展開を継続してまいりました。そのひとつとして、お客様の来店意欲を高めるためテレビコマーシャルは毎月メニューにないお値打ち商品を放送し、また、お客様の口コミやサービスの質の高さが各マスメディアに取り上げられるなど着実に成果をあげることができました。

商品面につきましては、確かな品質と豊富な品揃えを低価格で仕入れるといった基本に力を注いでまいりました。既存商品につきましては一層のグレードアップ、また生魚にこだわらない「まぐろの竜田揚寿司」「コンビーフ軍艦」などバラエティ豊かなメニューを展開することで、より幅広いお客様のご支持を得ることができました。

店舗開発面につきましては、お客様の居心地よさを追求した店舗デザインと高齢化社会に向けてバリアフリー仕様に徹し、通路幅も広く、高い天井とともに開放感を与えております。厨房につきましては、従業員が楽しく安全に仕事ができるよう設計してまいりました。新規出店は、前期に引き続き、首都圏、中京・東海地方、近畿地方などの主要都市の厳選した場所に店舗展開をすることにより、立地戦略の幅が広がってまいりました。

期中の新規出店は59店舗、そして統廃合等で26店舗の閉鎖を行いました結果、当連結会計年度末の店舗数は206店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は490億8百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は69億7千7百万円（同50.3%増）となりました。

#### うどん事業

直営事業では、関東地区を中心に低価格業態のロードサイド店舗をはじめとした実験店を展開し、新規出店は11店舗、平成15年3月末の店舗数は直営店30店、F C店107店となりました。また、F C事業は引き続き既存店の活性化と新規加盟の増加に努めております。費用面では新規出店にかかる初期投資等を中心に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37億6千2百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は8千1百万円（同70.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益59億6千8百万円（前連結会計年度比42.5%増）と増加したものの、出店の加速に伴う設備投資が大幅に増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ19億4百万円増加し71億4千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68億8千4百万円（同33.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益59億6千8百万円、減価償却費17億7千7百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99億2千万円（同3.3%増）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出63億5千万円、敷金及び差入保証金の預託による支出26億3千2百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は49億4千万円（同24.9%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入113億4千万円、長期借入金の返済による支出28億3千6百万円及び社債の償還による支出30億円等によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	6,673,775	118.4
うどん事業(千円)	123,872	94.5
合計(千円)	6,797,648	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	12,267,090	141.7
うどん事業(千円)	1,289,810	101.5
合計(千円)	13,556,901	136.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	49,008,411	136.6
うどん事業(千円)	3,762,217	106.9
合計(千円)	52,770,628	133.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

業績向上と一層の経営基盤の強化を図り、消費者のニーズを的確に把握して、商品、サービス、店舗づくりを目指し、さらに、新規出店の立地につきましては、今までのロードサイドに加え、集客力のある場所の優位性から繁華街に出店をしております。

また、予算管理体制を強化し、バランスのとれた経営の安定化を目指し最善の手段を図るとともに、グループ経営の連携強化をさらに進め、ノウハウの共有及び自社グループで構築した一貫したシステムをフルに活用・推進し、グループ資産の効率的な運営により利益拡大を目指しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を締結しております。

詳細は「第5 経理の状況 1.(1) 借入金等明細表」に記載しております。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、関東、東海、近畿地方を中心に新店を行う一方、より経営効率を上げるため、前連結会計年度に引き続き非効率店を閉鎖するスクラップ&ビルドを併せて行ってまいりました。この結果、当連結会計年度は91億2百万円の設備投資を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、16億7千3百万円であります。

寿司事業においては、59店舗の新規出店と出店時の敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は85億1千7百万円となりました。また店舗の閉鎖に係る固定資産除却損2億9千万円、賃借設備解約損4千3百万円、リース資産処分損1千3百万円を計上しております。

うどん事業におきましては、大型店11店舗を新規出店いたしました。出店時の敷金及び差入保証金を含め5億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社（寿司事業）

#### イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
青森県	1	-	-	-	9,783	379	-	27,270	37,433	2
宮城県	6	2,163.98	282,135	10,075.06	460,433	17,930	-	119,001	879,501	18
福島県	8	-	-	13,199.60	378,486	22,176	-	122,949	523,612	22
茨城県	8	-	-	12,280.85	297,942	31,892	-	161,253	491,088	27
栃木県	6	-	-	12,311.54	358,967	21,785	-	154,211	534,965	17
群馬県	6	-	-	7,375.79	265,013	17,260	-	138,290	420,564	19
埼玉県	20	1,538.07	328,181	33,369.04	1,160,476	71,839	-	536,329	2,096,826	67
千葉県	19	5,784.00	1,132,207	25,822.46	917,157	63,614	-	385,868	2,498,848	65
東京都	11	-	-	18,960.45	906,927	50,048	-	534,420	1,491,396	45
神奈川県	8	-	-	14,084.14	526,840	31,420	-	302,014	860,276	33
新潟県	6	-	-	10,856.45	417,812	50,833	-	274,236	742,883	28
山梨県	3	-	-	11,897.21	84,666	6,964	-	70,768	162,398	10
長野県	17	1,397.01	189,971	23,572.96	939,619	54,232	-	327,742	1,511,566	49
岐阜県	4	-	-	15,586.00	231,213	23,256	-	230,293	484,764	16
静岡県	16	-	-	37,310.76	666,551	46,985	-	468,964	1,182,501	49
愛知県	25	-	-	58,703.67	2,188,422	122,868	-	644,432	2,955,724	85
三重県	8	-	-	22,358.48	625,250	38,985	-	304,123	968,360	35
京都府	5	-	-	21,744.12	426,437	27,206	-	145,074	598,718	22
大阪府	19	-	-	21,469.17	1,741,901	78,236	-	904,346	2,724,483	85
兵庫県	6	-	-	11,617.92	357,081	29,038	-	317,912	704,033	30
奈良県	3	-	-	3,903.47	143,617	9,583	-	129,418	282,620	13
山口県	1	-	-	-	8,341	374	-	12,000	20,716	3
計	206	10,883.06	1,932,495	386,499.14	13,112,946	816,917	-	6,310,924	22,173,283	740
工場等										
上尾工場	-	5,029.87	842,597	-	145,244	10,283	624	-	156,152	20
関東商品管理センター	-				524,786	4,477	284	-	1,372,147	13
計	-	5,029.87	842,597	-	670,031	14,761	908	-	1,528,299	33

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	923基	5～6	770,658	3,312,130
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	6基	5～6	20,769	78,006
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	5	64,319	282,499

ロ．店舗の設置状況

平成15年5月31日現在における寿司事業の店舗（206店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
青森県	下田イオン店	平成7年4月	78		銚子店	平成3年9月	47
宮城県	南方ジャスコ店	平成6年12月	59		野田店	平成7年10月	60
	名取店	平成12年3月	150		館山店	平成8年12月	69
	泉パイパス店	平成12年11月	210		南増尾店	平成8年12月	58
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	150		君津店	平成11年11月	85
	仙台幸町店	平成13年7月	210		佐倉店	平成12年2月	102
	仙台中野栄店	平成13年8月	210		千葉幸町店	平成13年8月	300
福島県	原町店	平成元年11月	47		幕張店	平成13年10月	150
	いわき平店	平成7年6月	69		茂原店	平成14年4月	120
	いわき鹿島店	平成7年10月	63		鎌ヶ谷店	平成14年4月	150
	福島矢野目店	平成11年11月	116		市川東大和田店	平成14年6月	150
	新相馬店	平成12年8月	141		八千代店	平成14年6月	150
	郡山亀田店	平成12年12月	210		東寺山店	平成14年7月	120
	福島鎌田店	平成13年2月	150		松戸店	平成14年9月	150
	郡山さくら通店	平成13年10月	210		流山店	平成15年2月	165
					松戸五香店	平成15年5月	132
茨城県	下妻店	昭和63年6月	47	東京都	田無アスタ店	平成11年10月	96
	高萩サティ店	平成7年6月	40		三鷹店	平成13年4月	170
	つくば店	平成7年11月	50		練馬店	平成13年6月	300
	総和店	平成8年10月	59		板橋店	平成13年7月	254
	水戸見川店	平成14年6月	120		町田根岸店	平成13年12月	150
	土浦店	平成14年7月	150		足立環七店	平成14年3月	150
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120		昭島店	平成14年5月	150
	水戸渡里店	平成15年4月	132		小平店	平成14年7月	150
					練馬貴井店	平成14年9月	150
栃木県	栃木店	昭和61年6月	42		武蔵村山店	平成14年10月	150
	今泉福田屋店	平成6年10月	47		足立谷在家店	平成14年12月	165
	宇都宮西川田店	平成13年6月	210	神奈川県	秦野ジャスコ店	平成7年11月	51
	宇都宮竹林店	平成13年10月	210		湘南東急店	平成8年3月	35
	小山店	平成14年4月	150		横浜戸塚店	平成12年3月	165
	鹿沼店	平成15年2月	132		相模大野店	平成12年12月	210
					川崎市ノ坪店	平成13年12月	254
群馬県	富岡店	昭和62年5月	47		平塚店	平成14年7月	180
	渋川店	平成6年12月	69		戸塚影取店	平成14年8月	150
	太田新井店	平成11年7月	86		相模原共和店	平成14年10月	120
	高前パイパス店	平成12年12月	254	新潟県	紫竹山店	平成14年6月	150
	桐生店	平成14年3月	120		長岡店	平成14年9月	150
	三俣店	平成14年12月	165		逢谷内店	平成14年12月	165
					新潟坂井店	平成14年12月	132
埼玉県	坂戸店	昭和61年10月	40		上越店	平成15年1月	132
	東松山店	昭和62年5月	47		新発田店	平成15年4月	132
	飯能店	昭和63年9月	47	山梨県	西桂店	平成8年4月	69
	本庄南店	平成4年3月	60		甲府向町店	平成12年7月	150
	大宮南中野店	平成12年6月	104		甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	深谷店	平成12年7月	104	長野県	茅野店	昭和58年9月	47
	岩槻店	平成12年7月	171		中野店	平成元年1月	47
	春日部店	平成12年11月	120		豊科店	平成2年9月	47
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	180		サラダ街道店	平成8年11月	54
	新三橋店	平成13年4月	150		新須坂店	平成11年10月	168
	川越店	平成13年4月	204		上高田店	平成12年4月	165
	与野店	平成13年8月	210		長野稲田店	平成12年5月	165
	蕨店	平成13年9月	300		新飯山店	平成12年7月	120
	蓮田店	平成14年5月	120		川中島店	平成12年10月	210
	越谷大里店	平成14年6月	120		上田店	平成12年12月	150
	幸手店	平成14年6月	120		佐久中込店	平成13年4月	120
	草加店	平成14年7月	150		上田国分店	平成13年7月	150
	所沢店	平成14年8月	180		南松本店	平成13年12月	150
	三郷店	平成14年10月	150		下諏訪店	平成13年12月	150
	上尾店	平成15年3月	132		北松本店	平成14年4月	120
千葉県	袖ヶ浦店	昭和63年12月	47		更埴店	平成14年10月	120
	旭店	平成元年5月	47				
	東金店	平成2年5月	47				

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
	塩尻店	平成14年12月	132
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120
	岐阜鏡島店	平成14年10月	150
	岐南店	平成15年2月	132
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
静岡県	焼津東小川店	平成2年7月	47
	清水高橋店	平成2年7月	47
	静岡千代田店	平成2年8月	47
	富士蓼原店	平成5年6月	50
	浜松篠ヶ瀬店	平成11年12月	83
	浜北店	平成12年4月	116
	浜松東若林店	平成12年5月	150
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	120
	藤枝店	平成13年11月	150
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	120
	袋井店	平成14年7月	120
	三島店	平成14年10月	150
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
愛知県	稲沢店	平成9年4月	78
	東浦店	平成9年7月	78
	鳴海店	平成12年9月	254
	豊橋飯村店	平成12年12月	210
	瑞穂店	平成13年5月	210
	豊田店	平成13年6月	210
	知立店	平成13年6月	210
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	210
	春日井店	平成13年9月	254
	東海通店	平成13年11月	150
	長久手店	平成13年12月	150
	千種竹越店	平成14年3月	150
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	150
	中川中島店	平成14年9月	150
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次工店	平成15年5月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
三重県	四日市日永店	平成13年4月	210
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	150
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	120
	四日市松原店	平成14年7月	150
	伊勢御園店	平成14年9月	120
	名張店	平成14年11月	150
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	210
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	180
	茨木宇野辺店	平成12年10月	210
	長吉長原店	平成12年11月	180
	八尾店	平成13年1月	180
	堺石津店	平成13年3月	150
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	210
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	210
	豊中服部店	平成14年3月	150
	守口店	平成14年4月	180
	岸和田店	平成14年6月	120
	堺もず店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
山口県	阿知須S・C店	平成8年3月	66

## (2) 国内子会社（㈱得得・うどん事業）

## イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
直営店舗										
茨城県	2	-	-	1,652.12	83,977	1,669	-	-	85,647	4
埼玉県	3	-	-	4,575.10	92,090	8,582	-	50,000	150,672	6
千葉県	1	-	-	932.00	40,394	2,513	-	-	42,908	2
東京都	2	-	-	1,471.81	63,268	3,425	-	50,873	117,567	6
神奈川県	1	-	-	1,674.78	34,221	4,683	-	15,000	53,904	2
静岡県	1	-	-	847.00	44,455	708	-	10,000	55,163	2
京都府	3	-	-	3,291.35	81,168	4,402	-	45,419	130,989	7
大阪府	8	-	-	12,548.82	374,134	21,108	524	186,392	582,160	18
兵庫県	3	-	-	3,066.43	27,306	8,239	-	64,309	99,854	6
奈良県	6	-	-	8,032.89	90,734	7,491	-	136,737	234,962	12
計	30	-	-	38,092.30	931,751	62,824	524	558,731	1,553,832	65
工場等										
関西工場	-	-	-	391.21	12,580	-	1,620	3,000	17,200	1
上尾セン ター	-	-	-	-	2,918	1,409	1,326	-	5,654	-
計	-	-	-	391.21	15,499	1,409	2,946	3,000	22,855	1

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の子会社の決算日（平成15年3月31日現在）の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	40基	5～6	28,594	119,917
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	1基	10	8,746	39,357
POSシステム等 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	一式	5～6	8,266	30,861

ロ．店舗の設置状況

平成15年5月31日現在におけるうどん事業の直営店舗（34店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
栃木県	鹿沼店	平成15年4月	102
茨城県	古河店	平成14年10月	79
	竜ヶ崎店	平成14年10月	88
埼玉県	春日部店	平成14年4月	128
	所沢店	平成14年6月	134
	幸手店	平成14年7月	88
千葉県	鎌ヶ谷店	平成14年5月	96
	松戸五香店	平成15年5月	109
東京都	多摩松木店	平成14年8月	100
	新大久保店	平成15年2月	54
神奈川県	横浜戸塚店	平成14年4月	126
愛知県	豊橋曙店	平成15年5月	110
静岡県	三島店	平成14年12月	73
京都府	洛西店	平成9年6月	76
	下鳥羽店	平成10年5月	76
	伏見竹田店	平成14年6月	107

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
大阪府	高見プラザ店	平成8年5月	46
	泉佐野市場西店	平成8年10月	67
	堺黒土店	平成9年2月	72
	阪南店	平成9年8月	122
	八尾店	平成12年6月	150
	泉北店	平成13年1月	150
	八尾東町店	平成13年7月	135
兵庫県	姫路英賀保店	平成9年5月	76
	龍野店	平成9年8月	76
	三木店	平成11年9月	100
	姫路神和店	平成15年5月	84
	伊丹店	平成15年5月	110
奈良県	御所店	平成9年1月	76
	三條添川店	平成9年2月	76
	西大和店	平成9年4月	76
	天理別所店	平成9年4月	76
	田原本店	平成10年4月	122
	橿原店	平成10年7月	114

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗42店	3,780,000	889,032	自己資金及び借入金	5,523
(株)得得	うどん事業	新規店舗15店	900,000	130,575	自己資金及び借入金	1,474
合計			4,680,000	1,019,607	-	6,997

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金1,035,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成15年							平成16年				合計	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月
当社	寿司事業	8	10	3	6	9	6	-	-	-	-	-	-	42
(株)得得	うどん事業	3	2	2	2	2	1	-	1	-	2	-	-	15
合計		11	12	5	8	11	7	-	1	-	2	-	-	57

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、9店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年8月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,404,000	8,404,000	日本証券業協会	-
計	8,404,000	8,404,000	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成15年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年7月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,800（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,580（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,580 資本組入額 1,790	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

平成13年 8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 9月 1日 至 平成23年 8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,100 資本組入額 3,550	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付と契約書に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日 (注)1	-	7,568,800	-	2,017,475	1,036,082	1,038,596
平成14年2月8日 (注)2	800,000	8,368,800	2,024,000	4,041,475	2,024,000	3,062,596
平成15年5月31日 (注)3	35,200	8,404,000	63,008	4,104,483	63,008	3,125,604

(注) 1. 欠損てん補

2. 一般募集増資

発行価格 5,060円

資本組入額 2,530円

3. 新株引受権の行使(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

発行価格 3,580円

資本組入額 1,790円

## (4) 【所有者別状況】

平成15年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	24	14	45	62	-	2,516	2,661	-
所有株式数 (単元)	-	49,721	141	56,116	28,266	-	33,835	168,079	50
所有株式数の 割合(%)	-	29.58	0.08	33.39	16.82	-	20.13	100	-

(注) 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式42株が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316 - 1	2,700	32.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	912	10.85
徳山 淳和	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目683 - 1	724	8.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	438	5.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	214	2.54
荒木 操	埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目167 - 5	200	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	194	2.31
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル)	189	2.25
ビービーエイチフォーフィデリティー・ジャパン・スモールカンパニー・ファンド(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	180	2.14
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	144	1.72
計	-	5,899	70.20

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,403,950	168,079	-
単元未満株式	普通株式 50	-	-
発行済株式総数	8,404,000	-	-
総株主の議決権	-	168,079	-

【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日	平成13年8月27日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1	(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 1	(注) 2
株式の数	(注) 1	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(注) 1 . 付与対象者ごとの新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(注) 3
取締役 7 名	普通株式	80,000株を上限とする。 ( 1 人6,000株から20,000株の範囲 )
従業員 2 名	普通株式	10,000株を上限とする。 ( 1 人5,000株 )

2 . 付与対象者ごとの新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(注) 3
取締役 1 名	普通株式	7,000株を上限とする。
従業員 1 名	普通株式	5,000株を上限とする。

3 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

この考え方にに基づき、当期の配当につきましては、前期に比べ20円増配の1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.88%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、企業価値の向上に努めながら有効投資してまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
最高(円)	1,100	3,600	5,700	7,430	8,250
最低(円)	230	930	2,400	4,780	4,850

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	6,480	6,100	5,810	6,200	6,500	6,780
最低(円)	5,510	4,850	5,160	5,370	5,560	5,900

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		徳山 淳和	昭和11年2月2日生	昭和29年4月 今池菓子舗勤務 昭和41年4月 有限会社長野スクラップ商会設立 代表取締役就任 昭和48年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ設立 代表取締役就任 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 代表取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成8年5月 株式会社得得代表取締役会長就任(現任) 平成8年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	724
代表取締役社長		荒木 操	昭和24年1月16日生	昭和41年4月 有限会社長野スクラップ商会入社 昭和47年3月 有限会社水処理サービス入社 専務取締役就任 昭和53年5月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 専務取締役就任 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 専務取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)設立 専務取締役就任 平成8年1月 代表取締役副社長就任 平成8年8月 代表取締役社長就任(現任)	200
専務取締役		梅崎 和夫	昭和21年1月13日生	昭和39年5月 タキトミ株式会社入社 昭和45年8月 合名会社サンケイ設立 取締役就任 昭和49年1月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)設立 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年9月 新業態事業部担当兼新業態事業部長 平成7年6月 出店開発部、店舗開設第一部、店舗開設第二部担当 平成8年1月 専務取締役就任(現任)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成9年9月 株式会社得得入社 常務取締役 平成11年8月 当社常務取締役就任(現任) 立地開発部、出店開発部担当 平成12年4月 開発部担当 株式会社得得代表取締役社長就任(現任)	9
常務取締役	第3営業部担当	坂内 研次	昭和24年12月16日生	昭和40年4月 大村寿司勤務 昭和47年3月 自営 助六寿司 昭和54年8月 有限会社長野フーズ入社 西和田店店長 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 営業部長 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任(現任) 平成5年9月 信越事業部、埼玉事業部、北関東事業部、千葉事業部、東北事業部、群馬事業部、東海事業部、神奈川事業部担当 平成7年6月 関東・東北事業本部、東海・中京事業本部、関西・四国事業本部、新業態事業本部、スーパーバイザー担当 平成8年1月 西日本事業本部担当 平成9年5月 営業部担当 平成10年5月 西日本営業本部長 平成12年6月 株式会社得得専務取締役 平成14年4月 第3営業部担当(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	スーパーバイザー担当	藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任(現任) 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当(現任)	23
取締役		乾 光宏	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成元年1月 ピートマーウィック・コンサルティング入社 平成4年7月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社 平成7年9月 株式会社アイアールシー設立 代表取締役 平成8年12月 株式会社ガリア21設立 代表取締役 平成10年6月 駿河精機株式会社入社 平成14年2月 当社入社 業務改革推進本部長 平成14年8月 取締役就任(現任) 平成15年4月 株式会社家族亭へ出向(現任) 平成15年6月 株式会社家族亭取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第1営業部長	坪根 照男	昭和26年4月1日生	昭和44年4月 株式会社ナカジマ入社 昭和45年11月 株式会社長栄社入社 昭和49年5月 国際レジャー株式会社入社 昭和55年9月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 昭和61年9月 信越事業部長 平成2年7月 商品部長 平成4年11月 群馬事業部長 平成5年8月 取締役就任(現任) 平成7年6月 関東・東北事業本部長 平成8年1月 東日本事業本部長 平成8年9月 営業部東関東事業部長 平成10年5月 東日本営業本部千葉地区担当 平成12年4月 東日本新業態営業部長 平成13年2月 第1営業部長(現任)	8
取締役	開発部長	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任(現任)開発部長(現任)	3
取締役	総務部長兼人事部長	関 令二	昭和22年2月25日生	昭和40年3月 防衛庁海上自衛隊入隊 昭和63年2月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成2年4月 商品部次長 平成4年3月 経理部長 平成7年1月 総務・経理統括部長 平成8年1月 総務・人事統括部長 平成9年8月 取締役就任(現任) 平成11年8月 総務部長 平成13年4月 総務部長兼人事部長(現任)	12
取締役	経営企画室長	筒井 泰宏	昭和35年6月25日生	昭和58年4月 株式会社タカキュー入社 平成7年8月 株式会社ソフマップ入社 平成14年1月 当社入社 経営企画室長(現任) 平成14年4月 株式会社得得 取締役就任(現任) 平成14年8月 取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	池端 伸穂	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得 取締役就任 (現任) 平成14年8月 取締役就任(現任) 平成14年10月 経理部長(現任)	-
取締役	企画管理部長	渡辺 忍	昭和27年3月24日生	昭和59年1月 株式会社日伸食品(現カップバ・ クリエイト株式会社)入社 平成2年1月 埼玉事業部長 平成6年4月 教育部長 平成7年4月 東日本事業部副本部長 平成8年4月 群馬事業部長 平成13年4月 企画管理部長(現任) 平成14年8月 取締役就任(現任)	0
常勤監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カップバ・クリエイト株式会社入 社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任(現任)	9
監査役		渡辺 隆三	昭和10年7月18日生	昭和29年4月 田中貴金属工業株式会社入社 昭和31年10月 加藤会計事務所入所 昭和49年3月 税理士登録、渡辺会計事務所所 長(現任) 平成7年8月 当社監査役就任(現任)	3
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務 所(現監査法人トーマツ)入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成6年7月 税理士登録 平成6年11月 小川直樹会計事務所所長 (現任) 平成7年8月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		友竹 稔	昭和6年12月16日生	昭和35年4月 明昌特殊産業株式会社 監査役 就任 昭和46年7月 友竹会計事務所長(現任) 平成3年4月 株式会社サノヤスヒシノ明昌監 査役(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,114

(注) 1. 代表取締役社長荒木操は、代表取締役会長徳山淳和の義弟であります。

2. 監査役渡辺隆三、小川直樹、友竹稔は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）及び第24期事業年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）並びに当連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）及び第25期事業年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,314,314		7,227,122	
2.受取手形及び売掛金		171,893		155,357	
3.たな卸資産		534,655		620,462	
4.繰延税金資産		213,253		351,864	
5.未収入金		208,658		196,812	
6.その他		333,360		477,085	
7.貸倒引当金		12,180		11,023	
流動資産合計		6,763,956	23.1	9,017,681	23.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	13,207,000		18,203,780	
(2)工具器具及び備品		1,689,574		1,823,661	
(3)土地	1	3,333,187		3,583,094	
(4)建設仮勘定		597,213		469,506	
(5)その他		16,970		14,788	
(6)減価償却累計額		3,632,782		4,298,330	
有形固定資産合計		15,211,164	52.1	19,796,500	50.8
2.無形固定資産					
(1)営業権		13,582		6,624	
(2)その他		120,935		167,319	
無形固定資産合計		134,518	0.5	173,943	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		624,144		939,308	
(2)繰延税金資産		231,171		379,877	
(3)敷金及び差入保証金		5,407,671		7,680,088	
(4)その他		894,289		1,179,638	
(5)貸倒引当金		108,792		154,022	
投資その他の資産合計		7,048,483	24.1	10,024,891	25.7
固定資産合計		22,394,166	76.7	29,995,335	76.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 社債発行差金		55,000		-	
繰延資産合計		55,000	0.2	-	-
資産合計		29,213,123	100.0	39,013,017	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,607,213		1,833,619	
2. 短期借入金		451,990		14,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1,4	2,373,798		4,316,458	
4. 一年内償還予定社債		3,000,000		-	
5. 未払金		1,126,481		1,307,255	
6. 未払費用		1,168,257		1,502,869	
7. 未払法人税等		1,386,923		1,990,545	
8. 未払消費税等		231,321		415,126	
9. その他		57,870		70,296	
流動負債合計		11,403,856	39.0	11,450,172	29.3
固定負債					
1. 長期借入金	1,4	6,601,130		13,161,872	
2. 預り保証金		25,404		44,354	
3. 退職給付引当金		144,060		202,232	
4. その他		7,825		16,496	
固定負債合計		6,778,420	23.2	13,424,954	34.5
負債合計		18,182,276	62.2	24,875,126	63.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		193,035	0.7	47,666	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		4,041,475	13.8	-	-
資本準備金		3,062,596	10.5	-	-
連結剰余金		3,904,096	13.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		170,356	0.6	-	-
資本合計		10,837,811	37.1	-	-
資本金	2	-	-	4,104,483	10.5
資本剰余金		-	-	3,125,604	8.0
利益剰余金		-	-	6,915,786	17.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	55,422	0.1
自己株式	3	-	-	226	0.0
資本合計		-	-	14,090,224	36.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,213,123	100.0	39,013,017	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			39,408,246	100.0	52,770,628	100.0	
売上原価			15,506,568	39.3	20,202,837	38.3	
売上総利益			23,901,678	60.7	32,567,791	61.7	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		92,279			50,125		
2. 給料手当		8,054,341			10,768,997		
3. 退職給付引当金繰入額		44,358			57,454		
4. 地代家賃		2,998,313			4,347,280		
5. その他		7,787,736	18,977,029	48.2	10,280,863	25,504,722	48.3
営業利益			4,924,649	12.5	7,063,069	13.4	
営業外収益							
1. 受取利息		17,781			34,827		
2. 受取配当金		104			92		
3. 保険代行手数料		2,974			2,823		
4. 家賃収入		4,857			8,654		
5. 雑収入		12,271	37,989	0.1	16,043	62,441	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		155,998			225,114		
2. 社債発行差金償却		60,000			55,000		
3. 新株発行費		26,756			326		
4. 雑損失		19,796	262,552	0.7	31,437	311,878	0.6
経常利益			4,700,085	11.9	6,813,632	12.9	
特別利益							
1. 店舗退去補償金受入額		-			14,587		
2. 固定資産売却益	1	-	-	-	181	14,768	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			28,648		
2. 固定資産除却損	3	303,659			310,315		
3. 賃借設備解約損		96,142			46,540		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. リース資産処分損	4	13,447			24,021		
5. 貸倒引当金繰入額		14,130			-		
6. 投資有価証券評価損		57,832			424,050		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		23,707			23,707		
8. その他の特別損失		2,700	511,619	1.3	2,703	859,988	1.6
税金等調整前当期純利益			4,188,466	10.6		5,968,413	11.3
法人税、住民税及び事 業税		1,944,318			2,982,408		
法人税等調整額		103,080	1,841,238	4.6	371,599	2,610,808	4.9
少数株主利益		21,686	0.1		2,641	0.0	
当期純利益		2,325,541	5.9		3,354,963	6.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			1,979,391		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		227,064		-	
2. 役員賞与		173,773	400,837	-	-
当期純利益			2,325,541		-
連結剰余金期末残高			3,904,096		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	3,062,596	3,062,596
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	63,008	63,008
資本剰余金期末残高			-		3,125,604

		前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	3,904,096	3,904,096
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	3,354,963	3,354,963
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	251,064	
2. 役員賞与		-	-	92,209	343,273
利益剰余金期末残高			-		6,915,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		4,188,466	5,968,413
減価償却費		1,200,548	1,777,345
投資有価証券評価損		57,832	424,050
退職給付引当金の増加 額		52,575	58,171
貸倒引当金の増加額		106,409	44,072
受取利息及び配当金		17,885	34,920
支払利息		155,998	225,114
社債発行差金償却		60,000	55,000
新株発行費		26,756	326
シンジケートローン手 数料等		16,855	22,700
固定資産売却益		-	181
固定資産売却損		-	28,648
固定資産除却損		303,659	310,315
賃借設備解約損		96,142	46,540
リース資産処分損		13,447	24,021
売上債権の減少額		15,124	16,536
たな卸資産の増加額		129,245	85,806
仕入債務の増加額		436,624	226,406
未払消費税等の増加額		149,124	183,805
役員賞与		180,120	95,460
その他		398,201	324,870
小計		6,950,515	9,519,971

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,605	1,640
利息の支払額		143,355	229,900
リース資産処分損の支払額		85,944	28,755
法人税等の支払額		1,551,227	2,378,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,171,593	6,884,170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		89,403	80,900
定期性預金の払戻による収入		96,500	72,203
投資有価証券取得による支出		-	540,000
子会社株式の取得による支出		-	145,500
有形固定資産の取得による支出		6,321,483	6,350,969
有形固定資産の売却による収入		-	18,972
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		65,553	58,657
無形固定資産の取得による支出		56,859	59,463
長期貸付けによる支出		15,600	34,441
長期貸付金の回収による収入		2,929	4,355
敷金及び差入保証金の預託による支出		2,808,493	2,632,298
敷金及び差入保証金の回収による収入		225,877	328,047
長期前払費用の支出		567,872	441,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,599,957	9,920,362

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債償還による支出		-	3,000,000
短期借入れによる収入		6,320,000	3,420,000
短期借入金返済による支出		5,901,410	3,857,990
長期借入れによる収入		3,500,000	11,340,000
長期借入金返済による支出		1,085,352	2,836,598
新株発行による収入		4,048,000	126,016
新株発行費支出		26,756	326
自己株式の取得による支出		-	224
シンジケートローン手数料等の支出		46,548	-
配当金の支払額		226,694	250,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,581,238	4,940,302
現金及び現金同等物の増加額		2,152,874	1,904,110
現金及び現金同等物の期首残高		3,084,836	5,237,711
現金及び現金同等物の期末残高		5,237,711	7,141,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 株式会社得得</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 K Gアセット・マネジメン ト株式会社 K Gアセット・マネジメン ト株式会社は当連結会計年度において設 立されたため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社得得の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社株式会社得得及びK Gアセット・マネジメン ト株式会社の決算日はとも に3月31日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては、株式 会社得得については同日現 在の財務諸表を使用してい ますが、K Gアセット・マ ネジメン ト株式 会社については当連結会 計年度中の5月14日に設 立のため、設立日現在の 財務諸表を使用してい ます。なお、連結 決算日との間に生じた重 要な取引については、連 結上必要な調整を行う こととしております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時          価法（評価差額は全部資本直入          法により処理し、売却原価は移          動平均法により算定）を採用し          ております。</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品 ……月別総平均法による原          価法          仕込品……総平均法による原価法          原材料……月別総平均法による原          価法          貯蔵品……月別総平均法による原          価法          （但し、店舗用を除く          一部貯蔵品は最終仕入          原価法による原価法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)				
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,538千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="582 1386 954 1485"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は終了しているため、該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、少額のため発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (平成15年 5月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>790,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,643,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>422,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,024,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,446,250千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内 返済予定長期借入金が45,000千円、長期借入金が 255,000千円あります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000 千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円) には財務制限条項が付されております。当該契約 において、当社の決算期末日における連結財務諸 表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維 持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物及び構築物	790,248千円	土地	1,643,550	計	2,433,799千円	一年内返済予定長期借入金	422,100千円	長期借入金	1,024,150	計	1,446,250千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>827,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,362,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>127,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,738,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,865,600千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内 返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金 が2,445,000千円あります。</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,404,000株で あります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株で あります。</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制 限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年 3月 1日締結の融資枠契約に基 づく長期借入金3,000,000千円(うち、 一年内返済予定額1,000,000千円)につ いて、当社の決算期末日における連結財 務諸表上の自己資本の金額を3,066,570 千円以上に維持する旨の純資産維持制限 を受けております。</p> <p>(2) 平成14年 3月26日締結の融資枠契約に基 づく長期借入金3,000,000千円(うち、 一年内返済予定額750,000千円)につ いて、当社の決算期末日における連結財 務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額 をそれぞれ8,995,759千円及び9,009,609 千円以上に維持する旨の純資産維持制限 を受けております。</p>	建物及び構築物	827,853千円	土地	1,535,079	計	2,362,932千円	一年内返済予定長期借入金	127,000千円	長期借入金	1,738,600	計	1,865,600千円
建物及び構築物	790,248千円																								
土地	1,643,550																								
計	2,433,799千円																								
一年内返済予定長期借入金	422,100千円																								
長期借入金	1,024,150																								
計	1,446,250千円																								
建物及び構築物	827,853千円																								
土地	1,535,079																								
計	2,362,932千円																								
一年内返済予定長期借入金	127,000千円																								
長期借入金	1,738,600																								
計	1,865,600千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																				
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175千円	工具器具及び備品	5	計	181千円														
建物及び構築物	175千円																				
工具器具及び備品	5																				
計	181千円																				
2 .	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,648千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,369千円	工具器具及び備品	1,168	その他	109	計	28,648千円												
建物及び構築物	27,369千円																				
工具器具及び備品	1,168																				
その他	109																				
計	28,648千円																				
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">64,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,659千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	217,653千円	工具器具及び備品	15,461	撤去費用	64,715	その他	5,829	計	303,659千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">64,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,315千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	187,113千円	工具器具及び備品	35,299	撤去費用	64,603	その他	23,299	計	310,315千円
建物及び構築物	217,653千円																				
工具器具及び備品	15,461																				
撤去費用	64,715																				
その他	5,829																				
計	303,659千円																				
建物及び構築物	187,113千円																				
工具器具及び備品	35,299																				
撤去費用	64,603																				
その他	23,299																				
計	310,315千円																				
4 . リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	4 . 同左																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	7,227,122千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	85,300
現金及び現金同等物	7,141,822千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	2,867,712	751,694	2,116,017	工具器具及び備品	3,961,048	1,083,167	2,877,881
その他	283,110	163,720	119,390	その他	407,390	171,346	236,043
合計	3,150,823	915,415	2,235,408	合計	4,368,439	1,254,514	3,113,924
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	479,617千円			1年内	699,091千円		
1年超	1,791,540千円			1年超	2,466,867千円		
合計	2,271,158千円			合計	3,165,959千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	488,139千円			支払リース料	687,503千円		
減価償却費相当額	450,424千円			減価償却費相当額	641,784千円		
支払利息相当額	49,344千円			支払利息相当額	63,112千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。				(注)	同左		
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。							

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年5月31日)			当連結会計年度(平成15年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10,161	9,246	915	546,613	496,258	50,355
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	906,189	614,898	291,291	485,686	443,050	42,636
	小計	916,350	624,144	292,206	1,032,229	939,308	92,991
	合計	916,350	624,144	292,206	1,032,299	939,308	92,991

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について424,050千円(その他有価証券で時価のある株式3,547千円、その他420,503千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、稟議規程に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 以下の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年5月31日）				当連結会計年度（平成15年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	400,000	300,000	2	5,589	300,000	-	-	3,807
	合計	400,000	300,000	2	5,589	300,000	-	-	3,807

前連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	297,969	379,917
(2)年金資金(千円)	65,772	67,447
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	232,197	312,469
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	71,122	47,415
(5)未認識数理算上の差異(千円)	17,013	62,821
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	144,060	202,232

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	40,876	52,020
(2)利息費用(千円)	5,837	5,598
(3)期待運用収益(千円)	893	986
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	804	3,563
(5)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	23,707	23,707
(6)退職給付費用(千円)	70,333	83,903

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により翌期から費用処理)	5(定額法により翌期から費用処理)
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 72,844千円	未払賞与 142,995千円
未払金 (未経過リース料) 10,494	未払金 (未経過リース料) 3,843
未払事業税 125,256	未払事業税 172,831
その他 4,675	繰越欠損金 27,645
計 213,272千円	その他 4,548
	計 351,864千円
繰延税金負債 (流動) 18千円	
繰延税金資産 (流動) の純額 213,253千円	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
長期前払費用 (未実現利益) 588千円	長期前払費用 (未実現利益) 252千円
長期未払金 (未経過リース料) 4,114	長期未払金 (未経過リース料) 5,896
退職給付引当金 44,435	退職給付引当金 71,080
貸倒引当金 12,242	貸倒引当金 41,261
投資有価証券評価損 47,172	投資有価証券評価損 217,018
その他有価証券評価差額金 121,849	その他有価証券評価差額金 37,568
その他 5,371	その他 9,100
計 235,773千円	計 382,178千円
繰延税金負債 (固定) 4,602千円	繰延税金負債 (固定) 2,301千円
繰延税金資産 (固定) の純額 231,171千円	繰延税金資産 (固定) の純額 379,877千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 1.9	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算 (ただし、平成16年6月1日以後解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が12,223千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,208千円、及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,014千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,887,952	3,520,294	39,408,246	-	39,408,246
(2) セグメント間の内部売上高	7,630	14,932	22,563	22,563	-
計	35,895,583	3,535,227	39,430,810	22,563	39,408,246
営業費用	31,253,160	3,255,295	34,508,456	24,858	34,483,597
営業利益	4,642,422	279,931	4,922,354	2,294	4,924,649
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,382,917	1,841,283	29,224,201	11,078	29,213,123
減価償却費	1,091,304	111,627	1,202,931	2,383	1,200,548
資本的支出	6,883,196	249,574	7,132,770	7,303	7,125,466

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,008,411	3,762,217	52,770,628	-	52,770,628
(2)セグメント間の内部売上高	15,854	25,853	41,708	41,708	-
計	49,024,266	3,788,070	52,812,336	41,708	52,770,628
営業費用	42,046,274	3,706,578	45,752,853	45,294	45,707,559
営業利益	6,977,991	81,492	7,059,483	3,585	7,063,069
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	36,012,529	3,011,672	39,024,201	11,184	39,013,017
減価償却費	1,621,486	156,659	1,778,145	800	1,777,345
資本的支出	6,457,892	701,815	7,159,707	143,858	7,015,849

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	徳山桂介	-	-	システム コンサル タント	(被所有) 直接 0.01	-	-	情報処理支援 業務等の業務 委託	6,666	未払金	2,120

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び価格については、同業他社を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日）

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	徳山桂介	-	-	システム コンサル タント	(被所有) 直接 0.02	-	-	情報処理支援 業務等の業務 委託(注) 2	3,809	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ジェム・ エンター プライズ	長野県長 野市	87,500	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 32.1	-	不動産 の賃借	賃借料の支払  敷金の差入 (注) 3	20,250  20,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び価格については、同業他社を参考に決定しております。

3. 賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1株当たり純資産額	1,295円02銭	1株当たり純資産額	1,661円41銭
1株当たり当期純利益	297円51銭	1株当たり当期純利益	384円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	296円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	383円29銭
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,284円01銭
		1株当たり当期純利益	285円72銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	284円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	3,354,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	127,803
(うち役員賞与)	-	(127,803)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	3,227,159
期中平均株式数(株)	-	8,387,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	31,786
(うち新株予約権)	-	(31,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回ユーロ円建普通社債	平成12年4月28日	3,000,000 (3,000,000)	- (-)	1.15	なし	平成15年4月11日

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 平成15年4月11日に償還されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	451,990	14,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,373,798	4,316,458	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,601,130	13,161,872	1.5	平成16年 ~平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,426,918	17,492,330	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
4,204,708	3,969,318	2,871,656	1,240,790

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、以下のとおり特定融資枠契約を締結しております。

取引銀行11行との特定融資枠契約(平成13年3月1日締結)	
特定融資枠契約の総額	4,000,000千円
当連結会計年度中に返済した額	1,000,000千円
当連結会計年度末における借入実行額	3,000,000千円
当連結会計年度契約手数料	14,000千円
取引銀行5行との特定融資枠契約(平成14年3月26日締結)	
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円
当連結会計年度末における借入実行額	3,000,000千円
当連結会計年度契約手数料	8,700千円

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月31日)		当事業年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,069,087		6,323,494
2. 売掛金			2,067		3,542
3. 商品			274,296		278,084
4. 仕込品			123,330		168,007
5. 原材料			35,730		55,985
6. 貯蔵品			48,235		66,251
7. 前払費用			280,569		407,438
8. 繰延税金資産			195,703		305,598
9. 未収入金			162,105		132,011
10. その他			17,833		20,858
11. 貸倒引当金			468		287
流動資産合計			6,208,492	22.2	7,760,985
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	3	10,821,614		14,874,507	
減価償却累計額		1,983,794	8,837,820	2,526,949	12,347,557
2. 構築物		1,486,136		2,000,318	
減価償却累計額		431,592	1,054,544	555,985	1,444,333
3. 車両運搬具		6,519		6,137	
減価償却累計額		4,790	1,728	3,803	2,334
4. 工具器具及び備品		1,554,695		1,670,823	
減価償却累計額		923,751	630,943	834,035	836,788
5. 土地	3		3,300,034		3,300,034
6. 建設仮勘定			570,680		325,121
有形固定資産合計			14,395,752	51.4	18,256,170
(2)無形固定資産					
1. 営業権			11,036		5,518

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月31日)		当事業年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 商標権			600		506
3. 施設利用権			72,770		115,787
4. ソフトウェア			5,014		6,220
5. 電話加入権			27,870		27,973
無形固定資産合計			117,292	0.4	156,006
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			624,144		939,308
2. 関係会社株式			579,221		734,721
3. 出資金			6		6
4. 長期前払費用			754,350		1,010,516
5. 繰延税金資産			220,952		366,174
6. 敷金及び差入保証金	1		5,076,317		7,297,129
7. その他			61,700		64,669
8. 貸倒引当金			98,077		142,480
投資その他の資産合計			7,218,614	25.8	10,270,045
固定資産合計			21,731,658	77.6	28,682,221
繰延資産					
1. 社債発行差金			55,000		-
繰延資産合計			55,000	0.2	-
資産合計			27,995,151	100.0	36,443,207
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			1,399,073		1,591,114
2. 短期借入金			300,000		-
3. 一年内返済予定長期借入金	3,8		2,149,096		3,981,466
4. 一年内償還予定社債			3,000,000		-
5. 未払金			991,235		824,229
6. 未払費用			1,125,340		1,425,025
7. 未払法人税等			1,369,101		1,987,295
8. 未払消費税等			217,240		408,604
9. 預り金			27,664		22,264
流動負債合計			10,578,750	37.8	10,240,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月31日)		当事業年度 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	3,8	6,185,274		11,581,008	
2. 長期未払金		7,825		8,131	
3. 預り保証金	2	238,076		315,954	
4. 退職給付引当金		131,324		185,341	
固定負債合計		6,562,500	23.4	12,090,435	33.2
負債合計		17,141,250	61.2	22,330,435	61.3
(資本の部)					
資本金	4	4,041,475	14.4	-	-
資本準備金		3,062,596	11.0	-	-
利益準備金		61,500	0.2	-	-
その他の剰余金	7				
1. 任意積立金		1,500,000		-	
2. 当期末処分利益		2,358,685		-	
その他の剰余金合計		3,858,685	13.8	-	-
その他有価証券評価差額 金	7	170,356	0.6	-	-
資本合計		10,853,900	38.8	-	-
資本金	4	-	-	4,104,483	11.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		3,125,604	
資本剰余金合計		-	-	3,125,604	8.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		61,500	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		3,000,000	
3. 当期末処分利益		-		3,876,833	
利益剰余金合計		-	-	6,938,333	19.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	55,422	0.2
自己株式	5	-	-	226	0.0
資本合計		-	-	14,112,771	38.7
負債・資本合計		27,995,151	100.0	36,443,207	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)			当事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,895,583	100.0		49,024,266	100.0
売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高		279,411			397,627		
2. 当期商品仕入高		8,656,616			12,267,090		
3. 当期仕込品製造原価		5,635,356			6,673,775		
合計		14,571,384			19,338,493		
4. 他勘定振替高	1	49,725			60,025		
5. 商品仕込品期末たな卸高		397,627	14,124,030	39.3	446,092	18,832,375	38.4
売上総利益			21,771,552	60.7		30,191,890	61.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		705,542			852,210		
2. 運賃		535,821			715,131		
3. 貸倒引当金繰入額		83,539			50,275		
4. 役員報酬		106,610			138,872		
5. 給料手当		7,422,405			9,958,634		
6. 賞与		551,521			687,550		
7. 法定福利費		336,579			455,816		
8. 福利厚生費		38,862			42,220		
9. 退職給付引当金繰入額		41,141			52,900		
10. 消耗工具備品費		1,007,246			1,306,622		
11. 地代家賃		2,696,236			3,971,799		
12. 支払リース料		488,957			709,027		
13. 減価償却費		1,062,034			1,575,762		
14. 水道光熱費		1,004,228			1,372,892		
15. その他		1,048,401	17,129,129	47.7	1,324,241	23,213,959	47.4
営業利益			4,642,422	13.0		6,977,931	14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		16,723		34,131	
2. 受取配当金		104		92	
3. 保険代行手数料		2,974		2,823	
4. 家賃収入		4,785		8,654	
5. 雑収入		11,709	36,296	14,754	60,456
			0.1		0.2
営業外費用					
1. 支払利息		102,314		171,528	
2. 社債利息		34,500		29,804	
3. 社債発行差金償却		60,000		55,000	
4. 新株発行費		26,756		326	
5. 雑損失		18,497	242,068	30,907	287,567
			0.7		0.6
経常利益			4,436,651		6,750,820
			12.4		13.8
特別利益					
1. 店舗退去補償金受入額		-		14,587	
2. 固定資産売却益	2	-	-	181	14,768
					0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	-		28,648	
2. 固定資産除却損	4	246,782		290,241	
3. 賃借設備解約損		63,742		43,927	
4. リース資産処分損	5	10,400		13,798	
5. 投資有価証券評価損		57,832		424,050	
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		21,932		21,932	
7. その他の特別損失		16,400	417,090	-	822,598
			1.2		1.7
税引前当期純利益			4,019,560		5,942,991
			11.2		12.1
法人税、住民税及び事 業税		1,865,566		2,930,317	
法人税等調整額		100,371	1,765,195	339,398	2,590,919
			4.9		5.3
当期純利益			2,254,364		3,352,072
			6.3		6.8
前期繰越利益			104,320		524,761
当期末処分利益			2,358,685		3,876,833

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,316,335	94.3	6,339,430	95.0
労務費	1	206,153	3.7	201,035	3.0
経費	2	112,866	2.0	133,309	2.0
当期総製造費用		5,635,356	100.0	6,673,775	100.0
当期仕込品製造原価		5,635,356		6,673,775	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. 1. 労務費の中には、退職給付引当金繰入額 2,266千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,269千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28,261</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>19,350</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,510</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>3,986</td> </tr> </table>	減価償却費	29,269千円	消耗品費	28,261	水道光熱費	19,350	支払リース料	19,510	地代家賃	3,986	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1. 労務費の中には、退職給付引当金繰入額 2,699千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,204千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>36,626</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,103</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,092</td> </tr> </table>	減価償却費	40,204千円	消耗品費	36,626	水道光熱費	20,103	支払リース料	17,818	地代家賃	4,092
減価償却費	29,269千円																				
消耗品費	28,261																				
水道光熱費	19,350																				
支払リース料	19,510																				
地代家賃	3,986																				
減価償却費	40,204千円																				
消耗品費	36,626																				
水道光熱費	20,103																				
支払リース料	17,818																				
地代家賃	4,092																				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日(平成14年 8月27日)		当事業年度 株主総会承認日(平成15年 8月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,358,685		3,876,833
利益処分額					
1. 配当金		251,064		420,197	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		82,860 (6,000)		94,916 (7,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	1,833,924	2,500,000	3,015,113
次期繰越利益			524,761		861,719

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)	商品 同左 仕込品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行差金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(109,661千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利スワップ                      円建市場金利連動型借入金  (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。  (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジの会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年5月31日)	当事業年度 (平成15年5月31日)																																				
<p>1. このうち、234,076千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>2. このうち、234,076千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">790,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,610,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">974,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,250千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が45,000千円、長期借入金が255,000千円あります。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,368,800株</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 得得</td> <td style="text-align: right;">597,516千円</td> </tr> </table> <p>7. 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金借方残高に相当する170,356千円については、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。</p>	建物	790,248千円	土地	1,610,398	計	2,400,646千円	一年内返済予定長期借入金	422,100千円	長期借入金	974,150	計	1,396,250千円		19,000,000株	発行済株式総数	8,368,800株	株式会社 得得	597,516千円	<p>1. このうち、298,029千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>2. このうち、298,029千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">827,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,780千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,688,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,600千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金2,445,000千円あります。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 19,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,404,000株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 得得</td> <td style="text-align: right;">1,864,000千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	建物	827,853千円	土地	1,501,926	計	2,329,780千円	一年内返済予定長期借入金	127,000千円	長期借入金	1,688,600	計	1,815,600千円		普通株式 19,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,404,000株	株式会社 得得	1,864,000千円
建物	790,248千円																																				
土地	1,610,398																																				
計	2,400,646千円																																				
一年内返済予定長期借入金	422,100千円																																				
長期借入金	974,150																																				
計	1,396,250千円																																				
	19,000,000株																																				
発行済株式総数	8,368,800株																																				
株式会社 得得	597,516千円																																				
建物	827,853千円																																				
土地	1,501,926																																				
計	2,329,780千円																																				
一年内返済予定長期借入金	127,000千円																																				
長期借入金	1,688,600																																				
計	1,815,600千円																																				
	普通株式 19,000,000株																																				
発行済株式総数	普通株式 8,404,000株																																				
株式会社 得得	1,864,000千円																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年5月31日)</p>
<p>8. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)には財務制限条項が付されております。当該契約において、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	<p>8. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,995,759千円及び9,009,609千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日 )																										
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">44,398千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">5,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,725千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	44,398千円	交際費	5,327	計	49,725千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,990千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">8,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,025千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	51,990千円	交際費	8,035	計	60,025千円														
広告宣伝費	44,398千円																										
交際費	5,327																										
計	49,725千円																										
広告宣伝費	51,990千円																										
交際費	8,035																										
計	60,025千円																										
2 .	2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181千円</td> </tr> </table>	建物	101千円	構築物	73	工具器具及び備品	5	計	181千円																		
建物	101千円																										
構築物	73																										
工具器具及び備品	5																										
計	181千円																										
3 .	3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,045千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,648千円</td> </tr> </table>	建物	26,045千円	構築物	1,323	工具器具及び備品	1,168	その他	109	計	28,648千円																
建物	26,045千円																										
構築物	1,323																										
工具器具及び備品	1,168																										
その他	109																										
計	28,648千円																										
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,658千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,621</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,463</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">62,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,782千円</td> </tr> </table>	建物	144,658千円	構築物	20,621	工具器具及び備品	13,463	長期前払費用	4,140	撤去費用	62,735	その他	1,162	計	246,782千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,153千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,959</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,190</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">64,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,241千円</td> </tr> </table>	建物	171,153千円	構築物	15,959	工具器具及び備品	37,190	撤去費用	64,603	その他	1,333	計	290,241千円
建物	144,658千円																										
構築物	20,621																										
工具器具及び備品	13,463																										
長期前払費用	4,140																										
撤去費用	62,735																										
その他	1,162																										
計	246,782千円																										
建物	171,153千円																										
構築物	15,959																										
工具器具及び備品	37,190																										
撤去費用	64,603																										
その他	1,333																										
計	290,241千円																										
5 . リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	5 . 同左																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	189,425	117,704	71,721	機械及び装置	130,328	79,394	50,934
工具器具及び備品	2,712,062	637,802	2,074,260	工具器具及び備品	3,827,071	1,043,569	2,783,502
ソフトウェア	12,000	9,400	2,600	ソフトウェア	178,830	29,300	149,530
合計	2,913,488	764,906	2,148,581	合計	4,136,231	1,152,263	2,983,967
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		452,535千円		1年内		669,576千円
	1年超		1,726,892千円		1年超		2,362,181千円
	合計		2,179,427千円		合計		3,031,758千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		437,437千円		支払リース料		649,440千円
	減価償却費相当額		404,897千円		減価償却費相当額		607,625千円
	支払利息相当額		45,325千円		支払利息相当額		59,605千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。				(注) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)及び当事業年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日 )		
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )		
未払事業税	119,840千円	未払事業税	172,831千円
未払賞与	66,309	未払賞与	129,745
未払金 ( 未経過リース料 )	9,553	未払金 ( 未経過リース料 )	3,017
計	195,703千円	貸倒引当金	3
		計	305,598千円
繰延税金資産 ( 固定 )		繰延税金資産 ( 固定 )	
投資有価証券評価損	47,172千円	投資有価証券評価損	217,018千円
退職給付引当金	41,134	退職給付引当金	65,635
長期未払金 ( 未経過リース料 )	2,345	長期未払金 ( 未経過リース料 )	2,517
その他有価証券評価差額金	121,849	その他有価証券評価差額金	37,568
貸倒引当金	7,698	貸倒引当金	36,672
その他	5,354	その他	9,063
計	225,555千円	計	368,475千円
繰延税金負債 ( 固定 )		繰延税金負債 ( 固定 )	
営業権	4,602千円	営業権	2,301千円
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	220,952千円	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	366,174千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		
法定実効税率 ( 調整 )	41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	
住民税均等割	1.9		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%		
(3)	(3) 地方税法等の一部を改正する法律 ( 平成15年法律第9号 ) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算 ( ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。 ) に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が11,856千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,208千円、及び当期に計上された法人税等調整額が10,648千円増加しております。		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
1株当たり純資産額	1,296円94銭	1株当たり純資産額	1,668円01銭
1株当たり当期純利益	288円41銭	1株当たり当期純利益	388円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	287円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	386円85銭
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,287円05銭
		1株当たり当期純利益	277円81銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	276円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	3,352,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	94,916
(うち役員賞与)	-	(94,916)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	3,257,156
期中平均株式数(株)	-	8,387,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	31,786
(うち新株予約権)	-	(31,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(注)	15	1,042
		株式会社八十二銀行	8,000	3,216
		株式会社家族亭	1,000,000	492,000
		小計	1,008,015	496,258
計			1,008,015	496,258

(注) 株式会社みずほホールディングスは、平成15年3月12日付で株式交換を行ったことにより、株式会社みずほフィナンシャルグループとなっております。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラ日本株戦略ファンド	490,000,000	205,506
	フェデリティー・ジャパン・オープン	220,000,000	150,810	
	ノムラ・ジャパン・オープン	100,000,000	40,440	
	小型ブルーチップオープン	100,000,000	39,470	
	その他の証券信託受益証券	10,000,000	6,824	
	小計	920,000,000	443,050	
計			920,000,000	443,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,821,614	4,697,452	644,559	14,874,507	2,526,949	957,004	12,347,557
構築物	1,486,136	647,541	133,359	2,000,318	555,985	231,665	1,444,333
車両運搬具	6,519	2,290	2,672	6,137	3,803	1,145	2,334
工具器具及び備品	1,554,695	567,348	451,220	1,670,823	834,035	322,848	836,788
土地	3,300,034	-	-	3,300,034	-	-	3,300,034
建設仮勘定	570,680	2,513,628	2,759,188	325,121	-	-	325,121
有形固定資産計	17,739,681	8,428,261	3,991,000	22,176,943	3,920,772	1,512,664	18,256,170
無形固定資産							
営業権	27,592	-	-	27,592	22,073	5,518	5,518
商標権	1,055	-	-	1,055	548	93	506
施設利用権	87,945	51,711	5,709	133,947	18,160	7,787	115,787
ソフトウェア	8,805	3,350	-	12,155	5,934	2,143	6,220
電話加入権	27,870	102	-	27,973	-	-	27,973
無形固定資産計	153,268	55,164	5,419	203,013	47,007	15,543	156,006
長期前払費用	880,966	404,913	87,997	1,197,881	187,365	93,277	1,010,516
繰延資産							
社債発行差金	180,000	-	-	180,000	180,000	55,000	-
繰延資産計	180,000	-	-	180,000	180,000	55,000	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	4,177,814千円
	改装店舗	335,329千円
構築物	新設店舗	571,304千円
工具器具及び備品	新設店舗	460,229千円
長期前払費用	新設店舗	222,600千円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	閉鎖・改装による除却	602,923千円
工具器具及び備品	閉鎖・改装による除却	206,803千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,041,475	63,008	-	4,104,483
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,368,800)	(35,200)	(-)	(8,404,000)
	普通株式（注）2（千円）	4,041,475	63,008	-	4,104,483
	計（株）	(8,368,800)	(35,200)	(-)	(8,404,000)
	計（千円）	4,041,475	63,008	-	4,104,483
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2（千円）	3,062,596	63,008	-	3,125,604
	計（千円）	3,062,596	63,008	-	3,125,604
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	61,500	-	-	61,500
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	1,500,000	1,500,000	-	3,000,000
	計（千円）	1,561,500	1,500,000	-	3,061,500

- （注）1．当期末における自己株式は、42株であります。  
 2．当期増加額は、新株引受権の行使によるものであります。  
 3．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	98,545	89,203	6,053	38,928	142,767

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	482,842
預金	
当座預金	594,435
普通預金	5,155,715
通知預金	30,000
定期預金	60,500
計	5,840,651
合計	6,323,494

## 2) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社得得	3,542
合計	3,542

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,067	17,342	15,866	3,542	81.7%	59.0日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 3) 商品

品目	金額(千円)
魚介類	163,218
海苔	11,790
デザート	23,093
ビール	25,203
その他	54,778
合計	278,084

## 4) 仕込品

品目	金額(千円)
寿司ネタ	168,007
合計	168,007

## 5) 原材料

品目	金額(千円)
米	39,164
魚介類	9,918
その他	6,902
合計	55,985

## 6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
調味料	8,214
消耗品	58,037
合計	66,251

## 7) 敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	4,859,166
敷金	2,110,408
転貸店舗敷金及び差入保証金	327,454
その他	100
合計	7,297,129

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社マルイチ産商	244,558
極洋商事株式会社	137,752
ベイクックコーポレーション株式会社	131,263
株式会社東京シーフーズ	76,584
株式会社神明	74,881
その他	926,072
合計	1,591,114

2) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	4,542,560 (1,332,110)
株式会社UFJ銀行	3,451,000 (736,400)
株式会社三井住友銀行	1,880,164 (478,416)
日本生命保険相互会社	1,140,000 (240,000)
第一生命保険相互会社	950,000 (200,000)
株式会社千葉銀行	801,500 (192,500)
その他	2,797,250 (802,040)
合計	15,562,474 (3,981,466)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

3) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	1,270,621
未払住民税	302,632
未払事業税	414,042
合計	1,987,295

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
株主名簿閉鎖の期間	閉鎖の期間はありません
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 40円 印紙税 200円 (消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年5月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上1,000円券20枚、500株以上1,000株未満1,000円券10枚、50株以上500株未満1,000円券5枚の優待食事券を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）平成14年8月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日）平成15年2月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年 8月27日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 8月27日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年 8月27日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカップ・クリエイト株式会社の平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 8月27日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。